

運用報告書 (全体版)

豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2015年6月30日から2020年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「DIAMマネーマーケットマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」*への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 *「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」は、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。「LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター : 0120-104-694

受付時間 : 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

愛称 : インフラ・DE・豪(GO)毎月

第35期 <決算日 2018年6月13日>
 第36期 <決算日 2018年7月13日>
 第37期 <決算日 2018年8月13日>
 第38期 <決算日 2018年9月13日>
 第39期 <決算日 2018年10月15日>
 第40期 <決算日 2018年11月13日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)」は、2018年11月13日に第40期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資 受組	信託 証券 比率	純資 産総 額
		(分配 落)	税分 込配 み金	期騰 落			
第3作成期	11期(2016年6月13日)	円 9,658	円 25	% △0.5	% 97.4	百万円 6,730	
	12期(2016年7月13日)	10,179	25	5.7	97.8	7,155	
	13期(2016年8月15日)	9,828	25	△3.2	97.3	6,393	
	14期(2016年9月13日)	9,206	25	△6.1	97.1	6,324	
	15期(2016年10月13日)	9,300	25	1.3	97.3	6,942	
	16期(2016年11月14日)	8,952	25	△3.5	97.4	7,029	
第4作成期	17期(2016年12月13日)	10,123	25	13.4	97.5	8,295	
	18期(2017年1月13日)	10,327	25	2.3	99.3	7,945	
	19期(2017年2月13日)	10,555	25	2.4	96.9	8,102	
	20期(2017年3月13日)	10,478	25	△0.5	96.5	7,712	
	21期(2017年4月13日)	10,539	25	0.8	97.0	8,199	
	22期(2017年5月15日)	10,638	50	1.4	97.6	8,139	
第5作成期	23期(2017年6月13日)	10,456	50	△1.2	97.5	9,095	
	24期(2017年7月13日)	10,297	50	△1.0	96.7	9,948	
	25期(2017年8月14日)	10,351	50	1.0	97.4	10,557	
	26期(2017年9月13日)	10,815	50	5.0	97.5	11,493	
	27期(2017年10月13日)	10,607	50	△1.5	97.6	11,482	
	28期(2017年11月13日)	10,984	50	4.0	97.6	11,955	
第6作成期	29期(2017年12月13日)	10,926	50	△0.1	97.5	12,480	
	30期(2018年1月15日)	10,554	50	△2.9	97.0	12,358	
	31期(2018年2月13日)	9,738	50	△7.3	97.9	11,486	
	32期(2018年3月13日)	9,757	50	0.7	97.2	11,727	
	33期(2018年4月13日)	9,577	50	△1.3	98.1	11,798	
	34期(2018年5月14日)	9,809	50	2.9	97.8	12,147	
第7作成期	35期(2018年6月13日)	9,871	50	1.1	98.0	12,336	
	36期(2018年7月13日)	10,125	50	3.1	97.9	13,161	
	37期(2018年8月13日)	9,687	50	△3.8	97.7	12,888	
	38期(2018年9月13日)	9,640	50	0.0	97.3	13,056	
	39期(2018年10月15日)	9,194	50	△4.1	97.1	12,722	
	40期(2018年11月13日)	9,556	50	4.5	98.4	13,319	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) △(白三角) はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

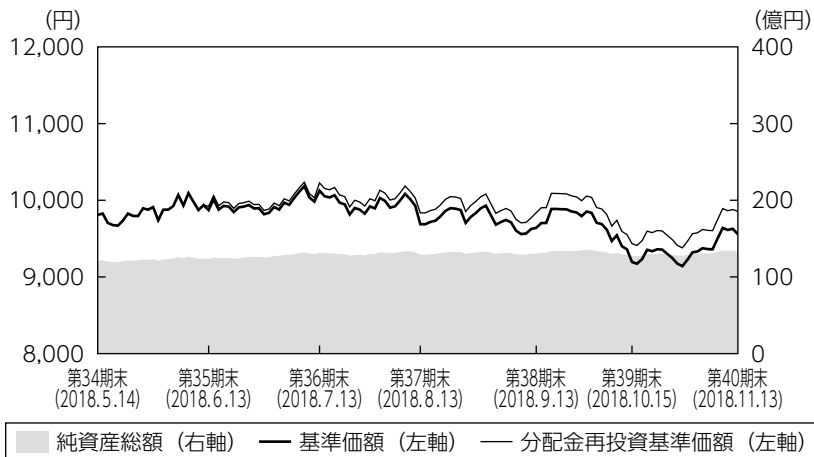
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投資信託受益証券 組入比率
			騰	落 率	
第 35 期	(期 首) 2018 年 5 月 14 日	円		%	%
		9,809		-	97.8
	5 月 末	9,876		0.7	96.8
第 36 期	(期 末) 2018 年 6 月 13 日		9,921	1.1	98.0
	(期 首) 2018 年 6 月 13 日		9,871	-	98.0
	6 月 末	9,836		△0.4	97.0
第 37 期	(期 末) 2018 年 7 月 13 日		10,175	3.1	97.9
	(期 首) 2018 年 7 月 13 日		10,125	-	97.9
	7 月 末	9,894		△2.3	96.2
第 38 期	(期 末) 2018 年 8 月 13 日		9,737	△3.8	97.7
	(期 首) 2018 年 8 月 13 日		9,687	-	97.7
	8 月 末	9,805		1.2	97.5
第 39 期	(期 末) 2018 年 9 月 13 日		9,690	0.0	97.3
	(期 首) 2018 年 9 月 13 日		9,640	-	97.3
	9 月 末	9,792		1.6	96.3
第 40 期	(期 末) 2018 年 10 月 15 日		9,244	△4.1	97.1
	(期 首) 2018 年 10 月 15 日		9,194	-	97.1
	10 月 末	9,321		1.4	96.9
	(期 末) 2018 年 11 月 13 日		9,606	4.5	98.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第35期～第40期の運用経過（2018年5月15日から2018年11月13日まで）

基準価額等の推移



- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

オーストラリア株式市場が下落し、主要投資対象である公益事業セクターも下落したことや、為替市場において円高豪ドル安となったことなどがマイナスに寄与したものの、保有銘柄の配当を確実に獲得したこと、リートが上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は小幅に上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）	1.1%
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	△0.0%

（注）LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

オーストラリア株式市場は下落し、主要投資対象としている公益事業セクターも下落しました。前半は、債券利回りの低下や国内経済の好調さを背景に株式市場は上昇しましたが、後半は、世界的な株安や米中貿易摩擦懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落基調となりました。一方、オーストラリアリート市場は、ディフェンシブな特性が投資家に選好されたことなどから上昇しました。

豪ドル／円相場は円高豪ドル安となりました。米中貿易摩擦懸念などを背景に、リスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。RBA（オーストラリア準備銀行）が当面、政策金利の水準を維持するとの見方が広がったことも、豪ドル売りを促す要因となりました。しかし、当作成期末にかけては、オーストラリアの貿易黒字の拡大などを背景に、豪ドルは対円で買い戻されました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは作成期初から△0.15%程度で推移していましたが、2018年10月に入ると需給要因によって△0.32%程度まで急低下しました。その後は反発し、作成期末にかけて概ね△0.24%程度まで上昇しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持し、D I A Mマネーマーケットマザーファンドへの投資も行いました。

●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、ショッピングセンターズ・オーストラレーシア・プロパティ・グループ（店舗用不動産投資信託）などの組入比率を引き上げた一方、ユニベイル・ロダムコ・ウエストフィールド*（店舗用不動産投資信託）などの組入比率を引き下げました。

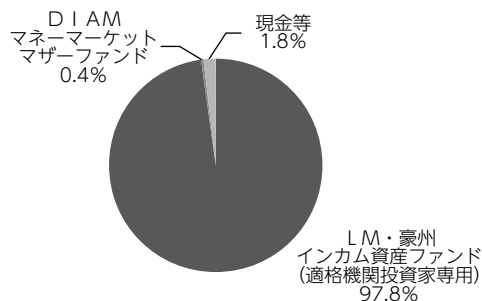
*合併前の商号はウエストフィールド

●D I A Mマネーマーケットマザーファンド

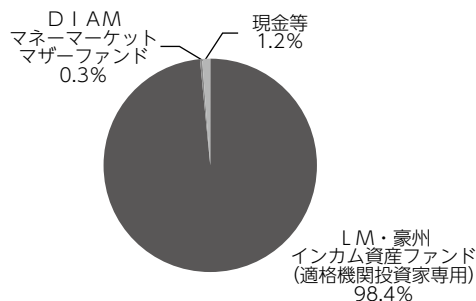
残存期間の短い政府保証債を中心とした運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2018年5月15日 ~2018年6月13日	2018年6月14日 ~2018年7月13日	2018年7月14日 ~2018年8月13日	2018年8月14日 ~2018年9月13日	2018年9月14日 ~2018年10月15日	2018年10月16日 ~2018年11月13日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.50%	0.49%	0.51%	0.52%	0.54%	0.52%
当期の収益	41円	43円	34円	34円	34円	44円
当期の収益以外	8円	6円	15円	15円	15円	5円
翌期繰越分配対象額	1,254円	1,248円	1,233円	1,219円	1,204円	1,198円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、DIAMマネーマーケットマザーファンドへの投資も行います。

●LM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）

株式市場ではオーストラリア経済の回復基調や好調な企業収益が下支えとなると予想されます。「LM・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。

●DIAMマネーマーケットマザーファンド

日銀の金融政策の物価目標2%までは依然として距離があるため、当面は政策の据え置きが予想されます。マイナス金利政策が継続されると考えられるため、政府保証債や地方債などを中心に運用を行っていきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第35期～第40期		項目の概要
	(2018年5月15日 ～2018年11月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.593%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,759円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(19)	(0.194)	
(販売会社)	(37)	(0.378)	
(受託銀行)	(2)	(0.021)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	58	0.594	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

■ 売買及び取引の状況 (2018年5月15日から2018年11月13日まで)

投資信託受益証券

		第 35 期 ～ 第 40 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	LM・豪州インカム 資産ファンド (適格機関投資家専用)	1,561,895.245	1,468,000	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年5月15日から2018年11月13日まで）
 期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2018年5月15日から2018年11月13日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第6作成期末	第7作成期末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)	12,634,528.023	14,196,423.268	13,113,236	98.4
合 計	12,634,528.023	14,196,423.268	13,113,236	98.4

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第6作成期末	第7作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
DIAMマネーマーケットマザーファンド	44,851	44,851	44,977

■投資信託財産の構成

2018年11月13日現在

項 目	第 7 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	13,113,236	97.6
D I A Mマネーマーケットマザーファンド	44,977	0.3
コール・ローン等、その他	277,659	2.1
投資信託財産総額	13,435,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年6月13日)、(2018年7月13日)、(2018年8月13日)、(2018年9月13日)、(2018年10月15日)、(2018年11月13日)現在

項 目	第 35 期 末	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末
(A) 資 産	12,433,847,031円	13,275,634,437円	12,985,070,330円	13,197,520,054円	12,829,817,247円	13,435,872,856円
コール・ローン等	303,294,912	348,738,503	353,619,840	450,285,573	434,929,604	277,659,110
投資信託受益証券(評価額)	12,085,565,575	12,881,913,875	12,586,468,431	12,702,261,392	12,349,910,069	13,113,236,172
D I A Mマネーマーケットマザーファンド(評価額)	44,986,544	44,982,059	44,982,059	44,973,089	44,977,574	44,977,574
(B) 負 債	97,406,783	113,866,808	96,363,345	140,720,945	107,807,787	116,151,014
未払収益分配金	62,486,790	64,995,708	66,529,054	67,722,864	69,184,874	69,689,711
未払解約金	22,922,211	36,470,384	16,607,076	59,763,719	24,786,956	34,128,736
未払信託報酬	11,965,163	12,367,000	13,191,253	13,198,383	13,799,339	12,300,709
その他未払費用	32,619	33,716	35,962	35,979	36,618	31,858
(C) 純資産総額(A-B)	12,336,440,248	13,161,767,629	12,888,706,985	13,056,799,109	12,722,009,460	13,319,721,842
元 本	12,497,358,123	12,999,141,744	13,305,810,916	13,544,572,908	13,836,974,825	13,937,942,310
次期繰越損益金	△160,917,875	162,625,885	△417,103,931	△487,773,799	△1,114,965,365	△618,220,468
(D) 受益権総口数	12,497,358,123口	12,999,141,744口	13,305,810,916口	13,544,572,908口	13,836,974,825口	13,937,942,310口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,871円	10,125円	9,687円	9,640円	9,194円	9,556円

(注) 第34期末における元本額は12,384,512,290円、当作成期間(第35期~第40期)中における追加設定元本額は2,639,254,348円、同解約元本額は1,085,824,328円です。

■損益の状況

〔自 2018年5月15日 至 2018年6月13日〕〔自 2018年6月14日 至 2018年7月13日〕〔自 2018年7月14日 至 2018年8月13日〕〔自 2018年8月14日 至 2018年9月13日〕〔自 2018年9月14日 至 2018年10月15日〕〔自 2018年10月16日 至 2018年11月13日〕

項 目	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期
(A) 配 当 等 収 益	56,616,139円	58,034,446円	59,314,557円	60,580,605円	61,580,956円	63,136,690円
受 取 配 当 金	56,636,448	58,058,671	59,338,210	60,601,021	61,606,817	63,158,456
受 取 利 息	12	44	850	1,180	68	9
支 払 利 息	△20,321	△24,269	△24,503	△21,596	△25,929	△21,775
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	95,076,665	345,486,760	△554,691,217	△43,996,827	△599,728,501	521,793,158
売 買 益	95,766,833	346,563,236	3,704,870	866,115	628,339	523,396,991
売 買 損	△690,168	△1,076,476	△558,396,087	△44,862,942	△600,356,840	△1,603,833
(C) 信 託 報 酬 等	△11,997,782	△12,400,716	△13,227,215	△13,234,362	△13,835,957	△12,332,567
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	139,695,022	391,120,490	△508,603,875	3,349,416	△551,983,502	572,597,281
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△563,668,553	△479,051,786	△150,552,859	△716,375,865	△764,773,335	△1,378,744,848
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	325,542,446	315,552,889	308,581,857	292,975,514	270,976,346	257,616,810
(配 当 等 相 当 額)	(947,308,492)	(1,020,832,680)	(1,069,387,430)	(1,107,186,488)	(1,154,715,030)	(1,169,672,114)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△621,766,046)	(△705,279,791)	(△760,805,573)	(△814,210,974)	(△883,738,684)	(△912,055,304)
(G) 合 計 (D+E+F)	△98,431,085	227,621,593	△350,574,877	△420,050,935	△1,045,780,491	△548,530,757
(H) 収 益 分 配 金	△62,486,790	△64,995,708	△66,529,054	△67,722,864	△69,184,874	△69,689,711
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△160,917,875	162,625,885	△417,103,931	△487,773,799	△1,114,965,365	△618,220,468
追 加 信 託 差 損 益 金	325,542,446	315,552,889	308,581,857	292,975,514	270,976,346	257,616,810
(配 当 等 相 当 額)	(947,308,623)	(1,020,833,046)	(1,069,387,673)	(1,107,186,682)	(1,154,715,264)	(1,169,672,177)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△621,766,177)	(△705,280,157)	(△760,805,816)	(△814,211,168)	(△883,738,918)	(△912,055,367)
分 配 準 備 積 立 金	619,893,768	601,729,210	571,968,752	544,275,126	511,718,934	501,195,486
繰 越 損 益 金	△1,106,354,089	△754,656,214	△1,297,654,540	△1,325,024,439	△1,897,660,645	△1,377,032,764

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期
(a) 経費控除後の配当等収益	52,158,830円	56,271,809円	46,110,248円	47,367,104円	47,765,839円	61,823,498円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	947,308,623	1,020,833,046	1,069,387,673	1,107,186,682	1,154,715,264	1,169,672,177
(d) 分 配 準 備 積 立 金	630,221,728	610,453,109	592,387,558	564,630,886	533,137,969	509,061,699
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	1,629,689,181	1,687,557,964	1,707,885,479	1,719,184,672	1,735,619,072	1,740,557,374
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,304.03	1,298.21	1,283.56	1,269.28	1,254.33	1,248.79
(g) 分 配 金	62,486,790	64,995,708	66,529,054	67,722,864	69,184,874	69,689,711
(h) 1万口当たり分配金	50	50	50	50	50	50

■分配金のお知らせ

決算期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期
1万口当たり分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

LM・豪州インカム資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年3月6日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先:

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号: 03-5219-5947

第37期 決算日 2018年2月28日

第38期 決算日 2018年3月28日

第39期 決算日 2018年5月1日

第40期 決算日 2018年5月28日

第41期 決算日 2018年6月28日

第42期 決算日 2018年7月30日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)」は、2018年7月30日に第42期の決算を行いましたので、第37期、第38期、第39期、第40期、第41期、第42期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落
	円		円		%	%	百万円	
13期(2016年2月29日)	8,650		35		0.3	46.7	52.2	8,960
14期(2016年3月28日)	9,196		35		6.7	46.5	52.2	9,341
15期(2016年4月28日)	9,189		35		0.3	47.2	52.2	9,226
16期(2016年5月30日)	9,112		35	△	0.5	47.0	51.4	9,434
17期(2016年6月28日)	8,722		35	△	3.9	47.1	51.5	9,195
18期(2016年7月28日)	9,655		35		11.1	47.3	51.2	9,577
19期(2016年8月29日)	9,207		35	△	4.3	47.7	50.1	9,157
20期(2016年9月28日)	8,882		35	△	3.1	47.4	49.3	9,533
21期(2016年10月28日)	8,604		35	△	2.7	48.3	47.8	9,660
22期(2016年11月28日)	9,015		35		5.2	47.9	48.1	10,528
23期(2016年12月28日)	9,571		35		6.6	46.9	48.4	10,638
24期(2017年1月30日)	9,698		35		1.7	49.0	47.6	10,544
25期(2017年2月28日)	9,852		35		1.9	49.5	48.9	10,283
26期(2017年3月28日)	9,840		35		0.2	48.2	49.7	10,505
27期(2017年4月28日)	9,954		45		1.6	47.1	51.4	10,786
28期(2017年5月29日)	9,943		45		0.3	45.3	52.8	11,025
29期(2017年6月28日)	10,129		45		2.3	45.5	52.8	12,428
30期(2017年7月28日)	10,122		45		0.4	44.5	53.0	13,210
31期(2017年8月28日)	9,856		45	△	2.2	45.8	51.8	13,224
32期(2017年9月28日)	10,065		45		2.6	45.5	52.4	14,079
33期(2017年10月30日)	10,099		45		0.8	43.9	52.3	14,472
34期(2017年11月28日)	10,039		45	△	0.1	43.8	53.0	14,380
35期(2017年12月28日)	10,439		45		4.4	42.9	54.5	15,401
36期(2018年1月29日)	10,030		45	△	3.5	42.9	54.5	15,102
37期(2018年2月28日)	9,227		45	△	7.6	43.0	55.0	14,165
38期(2018年3月28日)	8,904		45	△	3.0	43.8	54.1	14,042
39期(2018年5月1日)	9,248		45		4.4	43.8	55.0	14,789
40期(2018年5月28日)	9,429		45		2.4	42.8	55.9	15,077
41期(2018年6月28日)	9,384		45		0.0	44.3	54.2	15,362
42期(2018年7月30日)	9,499		45		1.7	43.7	53.5	15,849

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		円	騰落率		
第37期	(期首) 2018年1月29日	10,030	—	42.9	54.5
	1月末	9,854	△1.8	43.1	54.4
	(期末) 2018年2月28日	9,272	△7.6	43.0	55.0
第38期	(期首) 2018年2月28日	9,227	—	43.0	55.0
	(期末) 2018年3月28日	8,949	△3.0	43.8	54.1
第39期	(期首) 2018年3月28日	8,904	—	43.8	54.1
	3月末	8,983	0.9	43.5	53.8
	4月末	9,107	2.3	43.5	54.5
	(期末) 2018年5月1日	9,293	4.4	43.8	55.0
第40期	(期首) 2018年5月1日	9,248	—	43.8	55.0
	(期末) 2018年5月28日	9,474	2.4	42.8	55.9
第41期	(期首) 2018年5月28日	9,429	—	42.8	55.9
	5月末	9,430	0.0	43.2	55.7
	(期末) 2018年6月28日	9,429	0.0	44.3	54.2
第42期	(期首) 2018年6月28日	9,384	—	44.3	54.2
	6月末	9,403	0.2	44.0	53.4
	(期末) 2018年7月30日	9,544	1.7	43.7	53.5

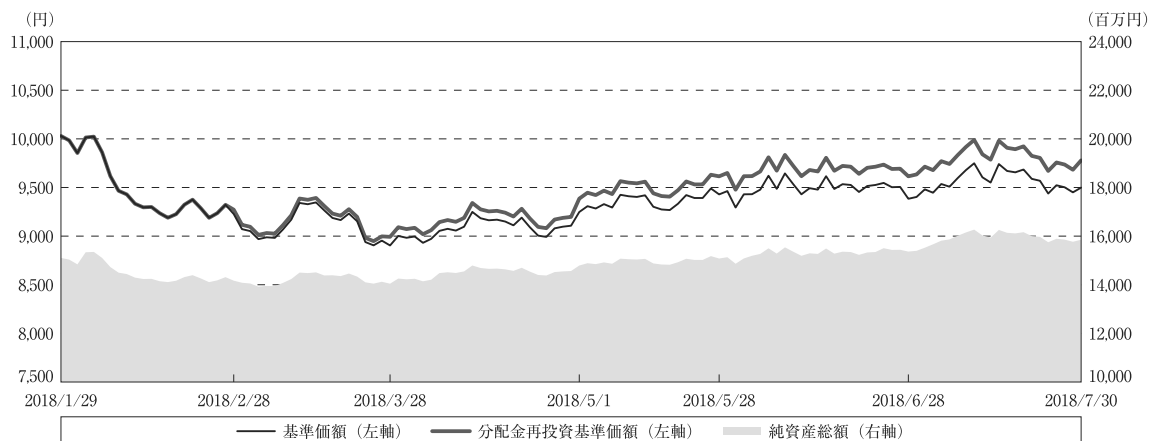
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年1月30日～2018年7月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年1月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2018年7月30日）のLM・豪州インカム資産ファンド（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は9,499円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス2.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は261円（分配金込み）下落しました。株式要因はプラスとなったものの、為替市場での豪ドル安・円高を反映し、為替要因がマイナスとなったことから基準価額は下落しました。

当作成期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターや公益事業セクターについても上昇しました。

期の前半は、米国の利上げペースが速まるなどの観測を受けて世界的に株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、オーストラリア株式市場も下落しました。しかし、その後、オーストラリア準備銀行（RBA）による利上げ観測が後退したことなどを背景に、株価は反発しました。

期の半ばは、米中の貿易摩擦懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は一時下落しました。しかし、その後、貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことや、RBAが当面は現行の緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、株価は上昇しました。

期の後半は、2018年1-3月期のGDP成長率が市場予想を上回るなど、国内景気の好調さが好感されたことから、株式市場は強含みとなりました。債券利回りの低下や、不正行為に関する調査を受け低迷していた銀行株が値を戻したことなども、株価を押し上げました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。RBAによる利上げ観測が後退したことなども、豪ドル売り・円買いにつながりました。

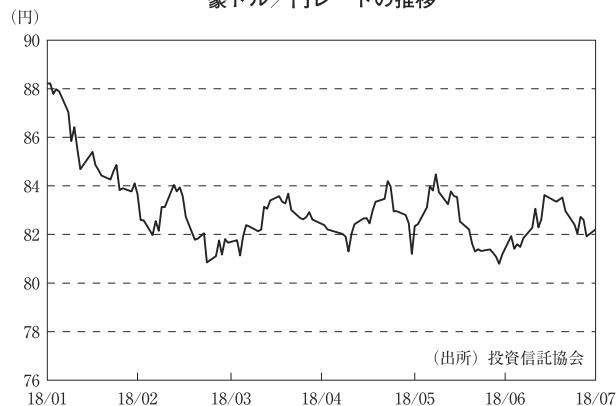
期の半ばは、RBAが2018年4月の理事会議事録で次の政策変更は利下げよりも利上げとなる可能性が高いと言及したことなどを受け、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、2018年1-3月期の消費者物価指数（CPI）が予想を下回ると、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、好調な経済指標を受けて豪ドルは対円で買われる場面も見られましたが、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの再燃を受け、概ね上値の重い展開となりました。RBAが当面、緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことや、米中の貿易摩擦懸念が強まったことなども、豪ドルの上値を抑える要因となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月30日～2018年7月30日)

当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めます。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2018年1月30日～2018年7月30日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年1月30日～ 2018年2月28日	2018年3月1日～ 2018年3月28日	2018年3月29日～ 2018年5月1日	2018年5月2日～ 2018年5月28日	2018年5月29日～ 2018年6月28日	2018年6月29日～ 2018年7月30日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.485%	45 0.503%	45 0.484%	45 0.475%	45 0.477%	45 0.472%
当期の収益	37	45	23	11	—	45
当期の収益以外	7	—	21	33	45	—
翌期繰越分配対象額	1,380	1,387	1,366	1,332	1,287	1,326

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1月30日～2018年 7月30日)

項 目	第37期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.296	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.025	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(0)	(0.003)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(0)	(0.003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	30	0.326	
作成期間の平均基準価額は、9,334円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月30日～2018年7月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第37期～第42期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 1,367,936	千円 1,531,000	千口 422,144	千円 470,492

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年1月30日～2018年7月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第37期～第42期
	LM・豪州インカム資産マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	501,846千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	10,870,644千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月30日～2018年7月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2018年1月30日～2018年7月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月30日～2018年7月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年7月30日現在)

親投資信託残高

銘柄	第36期末		第42期末		
	口数		口数		評価額
	千口		千口		千円
LM・豪州インカム資産マザーファンド	12,879,132		13,824,923		15,933,224

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月30日現在)

項目	第42期末	
	評価額	比率
	千円	%
LM・豪州インカム資産マザーファンド	15,933,224	100.0
投資信託財産総額	15,933,224	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(24,831,699千円)の投資信託財産総額(25,170,316千円)に対する比率は98.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=82.21円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末
	2018年2月28日現在	2018年3月28日現在	2018年5月1日現在	2018年5月28日現在	2018年6月28日現在	2018年7月30日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	14,242,343,385	14,119,655,017	14,869,305,183	15,155,975,652	15,443,989,411	15,933,224,835
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	14,242,343,385	14,119,655,017	14,869,305,183	15,155,975,652	15,443,989,411	15,933,224,835
(B) 負債	76,345,560	77,647,465	80,211,529	78,725,638	81,613,986	83,602,112
未払収益分配金	69,084,892	70,968,753	71,958,934	71,958,934	73,670,819	75,082,489
未払信託報酬	7,081,720	6,478,324	8,011,644	6,572,585	7,715,533	8,283,276
その他未払費用	178,948	200,388	240,951	194,119	227,634	236,347
(C) 純資産総額(A-B)	14,165,997,825	14,042,007,552	14,789,093,654	15,077,250,014	15,362,375,425	15,849,622,723
元本	15,352,198,360	15,770,834,202	15,990,874,369	15,990,874,369	16,371,293,256	16,684,997,759
次期繰越損益金	△ 1,186,200,535	△ 1,728,826,650	△ 1,201,780,715	△ 913,624,355	△ 1,008,917,831	△ 835,375,036
(D) 受益権総口数	15,352,198,360口	15,770,834,202口	15,990,874,369口	15,990,874,369口	16,371,293,256口	16,684,997,759口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,227円	8,904円	9,248円	9,429円	9,384円	9,499円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額	15,056,471,918円
当作成期中追加設定元本額	1,628,525,841円
当作成期中一部解約元本額	0円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は835,375,036円であります。

○損益の状況

項 目	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	2018年1月30日～ 2018年2月28日	2018年3月1日～ 2018年3月28日	2018年3月29日～ 2018年5月1日	2018年5月2日～ 2018年5月28日	2018年5月29日～ 2018年6月28日	2018年6月29日～ 2018年7月30日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△1,148,766,137	△ 432,342,809	630,297,630	366,881,998	5,739,396	272,849,410
売買益	1	-	631,630,554	366,881,998	5,739,396	272,849,410
売買損	△1,148,766,138	△ 432,342,809	△ 1,332,924	-	-	-
(B) 信託報酬等	△ 7,260,668	△ 6,678,712	△ 8,252,595	△ 6,766,704	△ 7,943,167	△ 8,519,623
(C) 当期損益金(A+B)	△1,156,026,805	△ 439,021,521	622,045,035	360,115,294	△ 2,203,771	264,329,787
(D) 前期繰越損益金	776,643,699	△ 448,467,998	△ 958,458,272	△ 408,372,171	△ 120,215,811	△ 196,090,401
(E) 追加信託差損益金	△ 737,732,537	△ 770,368,378	△ 793,408,544	△ 793,408,544	△ 812,827,430	△ 828,531,933
(配当等相当額)	(688,247,508)	(746,505,550)	(778,650,836)	(778,915,315)	(829,618,374)	(870,027,075)
(売買損益相当額)	(△1,425,980,045)	(△1,516,873,928)	(△1,572,059,380)	(△1,572,323,859)	(△1,642,445,804)	(△1,698,559,008)
(F) 計(C+D+E)	△1,117,115,643	△1,657,857,897	△1,129,821,781	△ 841,665,421	△ 935,247,012	△ 760,292,547
(G) 収益分配金	△ 69,084,892	△ 70,968,753	△ 71,958,934	△ 71,958,934	△ 73,670,819	△ 75,082,489
次期繰越損益金(F+G)	△1,186,200,535	△1,728,826,650	△1,201,780,715	△ 913,624,355	△1,008,917,831	△ 835,375,036
追加信託差損益金	△ 737,732,537	△ 770,368,378	△ 793,408,544	△ 793,408,544	△ 812,827,430	△ 828,531,933
(配当等相当額)	(688,725,356)	(748,115,745)	(778,915,315)	(778,915,315)	(829,626,315)	(870,026,876)
(売買損益相当額)	(△1,426,457,893)	(△1,518,484,123)	(△1,572,323,859)	(△1,572,323,859)	(△1,642,453,745)	(△1,698,558,809)
分配準備積立金	1,430,198,169	1,440,355,223	1,406,452,230	1,352,424,475	1,278,753,656	1,343,318,302
繰越損益金	△1,878,666,167	△2,398,813,495	△1,814,824,401	△1,472,640,286	△1,474,844,057	△1,350,161,405

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	57,123,286	81,125,807	38,055,941	17,931,179	0	139,647,135
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	688,725,356	748,115,745	778,915,315	778,915,315	829,626,315	870,026,876
(D) 分配準備積立金	1,442,159,775	1,430,198,169	1,440,355,223	1,406,452,230	1,352,424,475	1,278,753,656
分配対象収益額(A+B+C+D)	2,188,008,417	2,259,439,721	2,257,326,479	2,203,298,724	2,182,050,790	2,288,427,667
(1万口当たり収益分配対象額)	(1,425)	(1,432)	(1,411)	(1,377)	(1,332)	(1,371)
収益分配金	69,084,892	70,968,753	71,958,934	71,958,934	73,670,819	75,082,489
(1万口当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年7月30日現在)

< LM・豪州インカム資産マザーファンド >

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(21,826,317千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第36期末		第42期末		業種等
		株数	金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	17,889	16,983	20,023	1,646,115		高速道路・鉄道路線
APA GROUP	18,016	19,303	18,781	1,544,053		ガス
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	14,437	3,306	271,796		電力
SYDNEY AIRPORT	12,142	12,142	8,633	709,754		空港サービス
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	11,784	5,409	444,679		鉄道
MERCURY NZ LTD	37,702	36,342	11,084	911,247		電力
AVEO GROUP	22,488	22,488	5,262	432,605		不動産開発
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	6,008	493,968		電力
AUSNET SERVICES	87,928	84,757	13,730	1,128,801		電力
AGL ENERGY LTD	7,623	8,106	17,616	1,448,223		総合公益事業
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	40,355	38,899	11,331	931,564		再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	23,117	22,283	11,917	979,709		電力
合計	株数・金額	株数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	比率	
	319,724	313,766	133,104	10,942,518	<43.5%>	
	銘柄数<比率>	12	12	-	<43.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	第36期末		第42期末		比率
		口数	金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円		%
BWP TRUST	14,905	14,905	4,918	404,374		1.6
MIRVAC GROUP	76,576	77,232	17,686	1,453,979		5.8
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	5,517	453,603		1.8
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,146	24,239	9,962	819,015		3.3
ASPEN GROUP	7,368	7,368	692	56,940		0.2
GPT GROUP	37,515	36,162	18,442	1,516,177		6.0
STOCKLAND	50,004	47,471	19,510	1,603,995		6.4
DEXUS	5,572	5,572	5,555	456,742		1.8
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	4,369	359,212		1.4
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,058	31,058	7,485	615,346		2.4
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,442	118,620		0.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,367	2,341	192,526		0.8
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	-	6,698	9,933	816,651		3.2
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	680	55,933		0.2
NATIONAL STORAGE REIT	31,916	33,982	5,845	480,517		1.9
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,354	275,765		1.1
SCENTRE GROUP	39,019	39,368	16,889	1,388,463		5.5
WESTFIELD CORP	18,163	-	-	-		-
VICINITY CENTRES	84,822	80,527	21,259	1,747,716		6.9
AVENTURY RETAIL PROPERTY FUND	27,290	30,635	6,954	571,705		2.3
合計	口数・金額	口数・金額	外貨建金額	邦貨換算金額	比率	
	516,526	502,389	162,842	13,387,288	<53.2%>	
	銘柄数<比率>	19	19	-	<53.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2018年7月17日

(計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2015年2月13日	10,000		—	—	—	1,934
1期(2015年7月17日)	9,734		△2.7	47.2	51.0	19,083
2期(2016年7月19日)	10,368		6.5	46.5	51.2	19,309
3期(2017年7月18日)	11,299		9.0	44.5	51.6	29,955
4期(2018年7月17日)	11,674		3.3	43.1	53.7	25,668

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

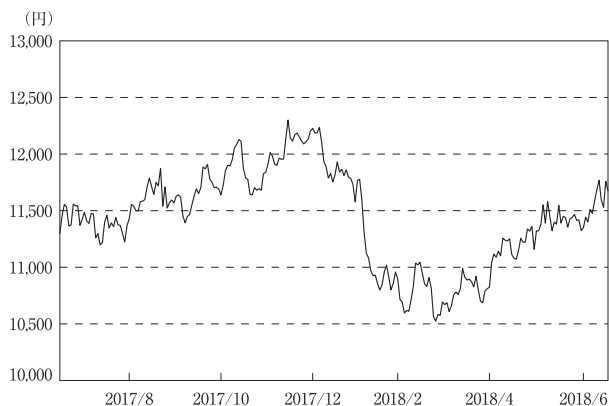
年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	投資信託証券組入比率
		騰	落		
(期首)	円		%	%	%
2017年7月18日	11,299		—	44.5	51.6
7月末	11,370		0.6	44.2	53.1
8月末	11,429		1.2	45.7	52.1
9月末	11,569		2.4	45.3	52.2
10月末	11,640		3.0	44.0	52.1
11月末	11,838		4.8	43.5	52.9
12月末	12,227		8.2	42.5	54.0
2018年1月末	11,578		2.5	43.1	54.3
2月末	10,900		△3.5	42.8	54.7
3月末	10,670		△5.6	43.5	53.8
4月末	10,823		△4.2	43.4	54.5
5月末	11,321		0.2	43.2	55.7
6月末	11,349		0.4	44.0	53.4
(期末)					
2018年7月17日	11,674		3.3	43.1	53.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年7月19日～2018年7月17日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2018年7月17日）のLM・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は11,674円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス3.3%、基準価額は375円上昇しました。株価要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているセクターについては、REIT（リート）市場が上昇した一方、公益事業セクターは下落しました。

期の前半は、株式市場は上値の重い展開が続きましたが、その後、国内景気的好調さが意識されたことや、堅調な米株相場などを背景に投資家心理が好転したことなどから、株式市場は上昇に転じました。

期の半ばは、資源価格の上昇や景気回復への期待感などから、株式市場全体は底堅く推移しました。しかし、その後、世界的な株安を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、米中の貿易摩擦を巡る警戒感などから株式市場は下落したものの、その後、過度な警戒感が後退したことや、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は緩和姿勢を維持するとの見方が強まったことなどから、上昇に転じました。さらに、国内景気的好調さが好感されたことや、債券利回りの低下などにより、株価は上値を伸ばしました。

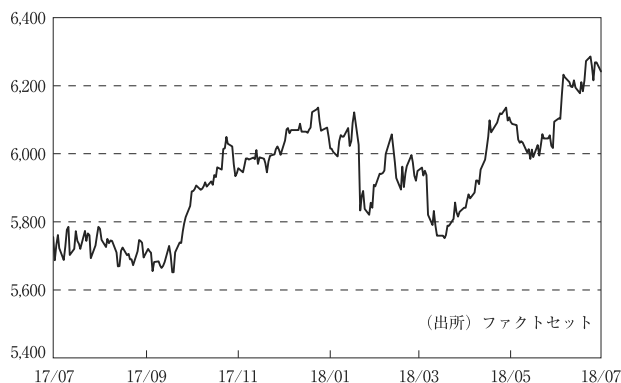
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、北朝鮮情勢の緊迫化を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、豪ドルは一時対円で反発しましたが、RBAによる利上げ観測の後退や債券利回りの低下などを背景に、再び豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、景気回復ペースの加速が意識されたことや、資源価格の上昇などから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後、世界的な株安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の後半は、RBAが政策金利を当面据え置くとの見方が強まったことに加え、北朝鮮情勢を巡る

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



地政学リスクの再燃などを背景に、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。さらに、米中貿易摩擦を巡る懸念が強まったことなども、豪ドルの上値を抑えました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.012)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.011)	
(b) そ の 他 費 用	4	0.033	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(4)	(0.033)	
合 計	7	0.056	
期中の平均基準価額は、11,392円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 26,394 (908)	千オーストラリアドル 10,255 (120)	百株 66,303 (-)	千オーストラリアドル 28,621 (118)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月19日～2018年7月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,358,561千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,809,654千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	23,437	17,244	20,503	1,708,935	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	20,862	19,303	18,801	1,567,073	ガス	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	14,437	14,437	3,233	269,548	電力	
SYDNEY AIRPORT	16,952	12,142	8,621	718,584	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	11,784	11,784	5,173	431,201	鉄道	
MERCURY NZ LTD	41,667	36,342	11,011	917,825	電力	
AVEO GROUP	—	22,488	5,217	434,856	不動産開発	
GENESIS ENERGY LTD	26,238	26,238	5,929	494,257	電力	
AUSNET SERVICES	118,566	84,757	13,603	1,133,857	電力	
AGL ENERGY LTD	8,314	8,106	17,632	1,469,656	総合公益事業	
MERIDIAN ENER—PARTLY PAID SH	44,599	38,899	11,179	931,837	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	26,168	22,283	11,828	985,865	電力	
合 計	株 数 ・ 金 額	353,028	314,027	132,735	11,063,499	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	12	—	< 43.1% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	21,808	14,905	4,888	407,496	1.6	
MIRVAC GROUP	86,659	77,232	17,222	1,435,518	5.6	
INVESTA OFFICE FUND	10,672	10,672	5,474	456,335	1.8	
CHARTER HALL RETAIL REIT	27,791	24,239	10,180	848,556	3.3	
ASPEN GROUP	7,368	7,368	696	58,037	0.2	
GPT GROUP	45,129	36,162	18,659	1,555,287	6.1	
STOCKLAND	60,578	48,200	19,762	1,647,186	6.4	
DEXUS	5,572	5,572	5,522	460,289	1.8	
CHARTER HALL GROUP	3,646	—	—	—	—	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	11,809	11,809	4,345	362,225	1.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,945	31,058	7,640	636,822	2.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	5,549	5,549	1,437	119,802	0.5	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,804	9,367	2,313	192,854	0.8	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	6,698	9,853	821,276	3.2	
INDUSTRIA REIT	2,606	2,606	677	56,491	0.2	
NATIONAL STORAGE REIT	29,980	33,982	5,845	487,180	1.9	
GDI PROPERTY GROUP	27,161	27,161	3,435	286,381	1.1	
SCENTRE GROUP	43,015	43,070	18,993	1,583,139	6.2	
WESTFIELD CORP	18,244	—	—	—	—	
VICINITY CENTRES	96,019	81,763	21,667	1,805,969	7.0	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	27,290	30,635	6,831	569,419	2.2	
合 計	口 数・金 額	556,654	508,055	165,450	13,790,269	
	銘 柄 数<比 率>	20	19	—	<53.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,063,499	43.0
投資証券	13,790,269	53.7
コール・ローン等、その他	854,906	3.3
投資信託財産総額	25,708,674	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(25,419,399千円)の投資信託財産総額(25,708,674千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=83.35円です。

○特定資産の価格等の調査

(2017年7月19日～2018年7月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,708,674,234
コール・ローン等	617,726,769
株式(評価額)	11,063,499,300
投資証券(評価額)	13,790,269,302
未収配当金	237,178,863
(B) 負債	39,873,478
未払解約金	39,872,646
未払利息	832
(C) 純資産総額(A-B)	25,668,800,756
元本	21,988,557,329
次期繰越損益金	3,680,243,427
(D) 受益権総口数	21,988,557,329口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,674円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	26,510,985,799円
期中追加設定元本額	5,432,653,057円
期中一部解約元本額	9,955,081,527円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,824,923,935円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	5,429,693,827円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	1,851,127,646円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	434,451,705円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	177,394,545円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	115,169,977円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	89,390,204円
LM・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	66,405,490円

○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,292,486,862
受取配当金	1,292,751,213
受取利息	4,113
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△ 327,932,389
売買益	1,569,397,206
売買損	△1,897,329,595
(C) 保管費用等	△ 8,961,657
(D) 当期損益金(A+B+C)	955,592,816
(E) 前期繰越損益金	3,444,703,065
(F) 追加信託差損益金	813,017,001
(G) 解約差損益金	△1,533,069,455
(H) 計(D+E+F+G)	3,680,243,427
次期繰越損益金(H)	3,680,243,427

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

D I A Mマネーマーケットマザーファンド

運用報告書

第5期 (決算日 2018年3月13日)

(計算期間 2017年3月14日～2018年3月13日)

D I A Mマネーマーケットマザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月19日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建て資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券 組入比率	新株予約 権付社債 (転換社債)	債券 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率				
(設定日) 2013年3月19日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 3
1期(2014年3月13日)	10,011	0.1	64.6	-	-	21
2期(2015年3月13日)	10,024	0.1	97.3	-	-	18
3期(2016年3月14日)	10,038	0.1	95.9	-	-	78
4期(2017年3月13日)	10,037	△0.0	65.9	-	-	78
5期(2018年3月13日)	10,031	△0.1	72.0	-	-	78

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

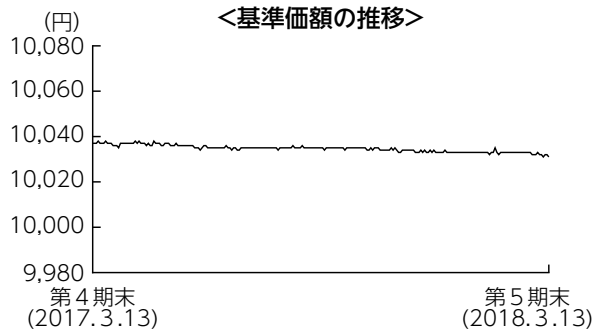
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 組 入 比 率	新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率			
(期 首) 2017年 3 月 13 日	10,037	% -	% 65.9	% -	% -
3 月 末	10,036	△0.0	65.9	-	-
4 月 末	10,038	0.0	65.8	-	-
5 月 末	10,036	△0.0	65.8	-	-
6 月 末	10,034	△0.0	65.7	-	-
7 月 末	10,035	△0.0	65.7	-	-
8 月 末	10,035	△0.0	65.6	-	-
9 月 末	10,035	△0.0	65.5	-	-
10 月 末	10,034	△0.0	69.3	-	-
11 月 末	10,033	△0.0	69.2	-	-
12 月 末	10,033	△0.0	69.2	-	-
2018年 1 月 末	10,033	△0.0	75.6	-	-
2 月 末	10,032	△0.0	97.4	-	-
(期 末) 2018年 3 月 13 日	10,031	△0.1	72.0	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年3月14日から2018年3月13日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は10,031円となり、前期末比で0.1%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀によるマイナス金利政策等の影響や、期初の国庫短期証券の買入れ減額によって利回りが上昇（価格は下落）したことで、基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは $\Delta 0.35\% \sim \Delta 0.09\%$ 近辺で推移しました。期初には、日銀による国庫短期証券の買入れ減額などを受けて利回りが大きく上昇しました。その後は、米国での債務上限問題によって米国の財務省短期証券の代替として一部の資金が海外から日本の国庫短期証券に流入したことなどが利回りの低下（価格は上昇）要因となる一方、日銀による金融緩和策縮小への思惑などが上昇要因となるなど、もみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて

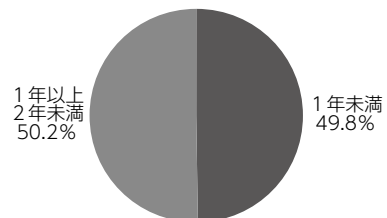
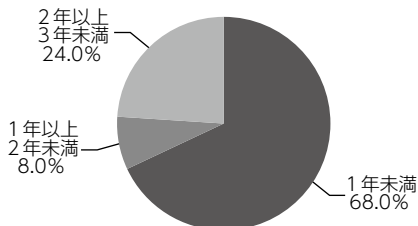
残存期間の短い政府保証債を中心とした運用を行いました。

【運用状況】

○残存年限別構成比 ※比率は組入債券の時価評価額に対する割合です。

期首（前期末）

当期末



今後の運用方針

日銀の金融政策の物価目標2%までは依然として距離があるため、当面は政策の据え置きが予想されます。マイナス金利政策が継続されると考えられるため、政府保証債や地方債などを中心に運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2017年3月14日から2018年3月13日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	20,056 千円	— 千円 (—)
	地 方 債 証 券	3,003	— (—)
	特 殊 債 券	17,240	— (35,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年3月14日から2018年3月13日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 40	百万円 35	% 87.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 20,000	千円 20,047	% 25.5	% -	% -	% -	% 25.5
地 方 債 証 券	6,100	6,138	7.8	-	-	-	7.8
特 殊 債 券	30,000	30,453	38.7	-	-	-	38.7
合 計	56,100	56,638	72.0	-	-	-	72.0

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 1 4 回 利付国庫債券（5年）	0.3000	20,000	20,047	2018/09/20
小 計	-	20,000	20,047	-
(地方債証券)	%	千円	千円	
2 回 東京都公募公債（東京グローバル都債（円貨））	0.1200	1,000	999	2018/12/07
2 5 年度 8 回 福岡県公募公債	0.2700	1,000	999	2018/12/25
2 5 年度 3 回 千葉市公募公債	0.2500	1,100	1,099	2018/12/26
2 6 年度 1 回 大阪市みおつくし債	0.2200	1,000	998	2019/06/27
1 6 6 回 神奈川県公募公債	1.3600	1,000	1,020	2019/09/20
2 1 年度 2 回 京都府公募公債	1.4000	1,000	1,020	2019/09/25
小 計	-	6,100	6,138	-
(特殊債券)	%	千円	千円	
8 8 5 回 政保公営企業債券	1.7000	3,000	3,009	2018/05/22
1 5 回 政保東日本高速道路債券	1.3000	2,000	2,025	2019/02/25
4 回 政保阪神高速道路会社債	1.3000	15,000	15,201	2019/03/18
7 回 政保地方公営企業金融機構債券	1.4000	1,000	1,015	2019/04/15
8 7 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	1.5000	9,000	9,201	2019/08/30
小 計	-	30,000	30,453	-
合 計	-	56,100	56,638	-

■投資信託財産の構成

2018年3月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	56,638	72.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,038	28.0
投 資 信 託 財 産 総 額	78,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年3月13日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	78,677,477円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	21,884,680
公 社 債(評価額)	56,638,950
未 収 利 息	76,141
前 払 費 用	77,706
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	78,677,477
元 本	78,432,736
次 期 繰 越 損 益 金	244,741
(D) 受 益 権 総 口 数	78,432,736口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,031円

(注1) 期首元本額 78,432,736円
追加設定元本額 0円
一部解約元本額 0円

(注2) 期末における元本の内訳
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型 5,995,005円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型 2,398,003円
DIAM欧州ハイブリッド証券ファンド為替ヘッジなし(毎月決算型) 151,597円
DIAM欧州ハイブリッド証券ファンド為替ヘッジなし(年1回決算型) 50,463円
DIAM欧州ハイブリッド証券ファンド為替プレミアム(毎月決算型) 4,150,985円
DIAM欧州ハイブリッド証券ファンド為替プレミアム(年1回決算型) 701,252円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型) 44,851,989円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド(年2回決算型) 19,934,218円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(毎月決算型) 99,612円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり(年2回決算型) 99,612円
期末元本合計 78,432,736円

■損益の状況

当期 自2017年3月14日 至2018年3月13日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	504,798円
受 取 利 息	524,308
支 払 利 息	△19,510
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△551,334
売 買 損	△551,334
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△46,536
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	291,277
(E) 合 計(C+D)	244,741
次 期 繰 越 損 益 金(E)	244,741

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

《お知らせ》

■当ファンドにおいて、信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(平成30年3月1日)